様式第５号

事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 24 年度
１次評価日（主幹等）	25 年 3 月 29 日
２次評価日（課長等）	25 年 3 月 29 日

１ 事業名	地域情報化支援業務負担金	コード	162306

２ 担当部課	部等	企画政策部	課等	広報情報課	作成者	宮澤　輝

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
	政策	総合計画の推進に向けて	施策	開かれた市政運営の推進
	事務事業	地域情報化推進事業		
予算科目		地域情報化推進費	業務委託	全部委託
実施義務		なし（選択的事業）	国県補助	なし
根拠法令		なし		

●事業の内容（DO）

４ 補助等の目的

＊誰のために、どのような状態にしたいのか

① 受益者	行政サービスを受ける市民
② 最終的な意図	情報通信技術を活用した行政サービスを提供する。

５ 補助等の内容

＊補助金、負担金、交付金の具体的な内容

① 性質	負担金	④ 方法	定額による補助
補助金の種別	ー	金額・比率	4,800,000円
② 根拠	契約書	⑤ 負担割合	国　県　市　100%
③ 対象	その他	⑥ 期間	19　年度　～　年度

⑦ 制度の内容	情報通信技術の専門分野に対応するため、株式会社諏訪広域総合情報センタから職員の派遣を受けている。
⑧ 積算方法	定額：年額（諏訪広域６市町村共通）
⑨ 期待される効果	情報通信技術を活用した情報化施策の推進を図る。
⑩ 前年度の課題への対応	前年度課題特になし

６ 補助等の実績

区　分		22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 件数（件）					
見積件数		1	1	1	1
実際の支出件数		1	1	1	
執行率		100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）					
予算額		4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
財源内訳	一般財源	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源（負担割合）の説明					
実際の支出金額		4,800,000	4,800,000	4,800,000	
予算執行率		100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比			100.0%	100.0%	

③ 24年度の交付先

負担金支払先：株式会社諏訪広域総合情報センタ

●事業の評価（CHECK）

7 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　　妥当性（１次判定）　高い

評価項目	はい	いいえ	
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1		5
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5
③ 全ての対象者に交付している。	1		
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1		
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1		

⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答　　妥当性（２次判定）

⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			5
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。			
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。			
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。			

8 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）が向上しているか。　　有効性　高い

評価項目	はい	いいえ
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1	
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1	
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1	
⑤ この事業の利用者が増加した。　補助・交付件数　前年度比　100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

9 具体的な課題と改善

課題	（補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること） 特記事項特になし
改善方法	（上記の課題をふまえて25年度以降に実施する、具体的な改善の内容）
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

10 次年度の方針	継続して実施	11 施策評価による25年度の優先度 ＊H23年度施策評価表より転記すること	